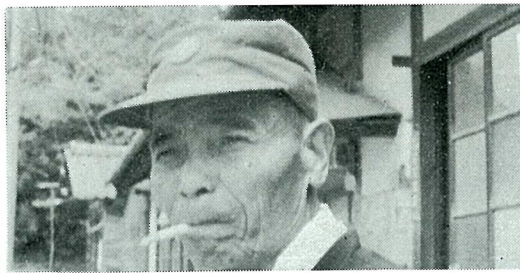
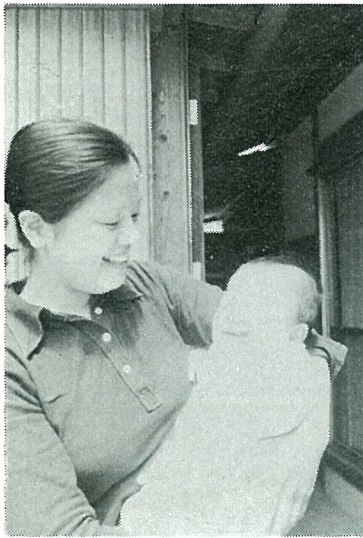




川辺町基本構想(案)特集号

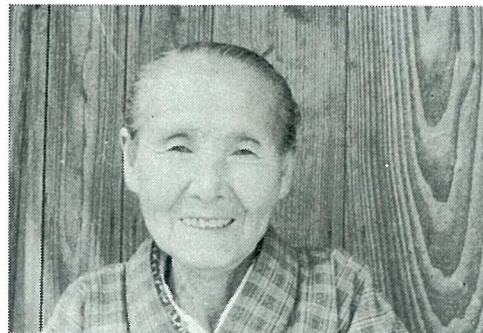
発行/岐阜県川辺町 ■ 編集/川辺町役場総務課 ■ 印刷/中部印刷KK



この笑顔を
いつまでも



よりよい明日をめざして



明るい町づくりに一歩前進



川辺町基本構想(案)できる

昭和60年を目標に

人々は肥沃な土地を求め、その中に生きて、「むら」をつくり、「まち」をつくってきました。

「まち」は親しみ合う住民のものであり、山も川も、自然のすべではそこに住む人々のいのちであり、たからでした。

私達の「まちづくり」は、「まち」を愛し、自然に親しみ、励まし合う人々のつくる健康的な文化生活をめざすことを確かめることから出発します。

この基本構想は、昭和六十年を目標年次として、川辺町の将来あるべき姿を想定し、「明るく、豊かな、住みよい町」をつくりあげるために必要な施策の大綱を定めることにより、総合的、計画的な行政運営を図ることを目的とします。

川辺町のむかしといま

むかし

飛騨路への玄関口として繁栄

川辺町は、埋蔵土器、古墳などから、遠く古代からの人類の足跡が認められ、飛騨川洪積層の肥沃な土壌の上に数多くの文化が存在したことをはっきりと物語っている。

近世にあつては、幕府の美濃分国統治により、幕領、藩領、旗本領に細分されたが、そのなかで飛騨路への玄関口として繁栄してきた。

明治にはいって、二十二年市町村制施行に伴い、上川辺、石神、中川辺、西栃井、下川辺が「川辺町」を、福島、下飯田、比久見、下吉田が「上米田村」を、下麻生は「下麻生村」を、鹿塩は「三和

村」の一部として、それぞれ町村の形態が整備された。

いま

各種企業が進出してきた現在

市町村合併促進法により、昭和二十九年四月三和村の一部鹿塩が編入され、昭和三十年四月上米田村と合併、翌三十一年十月には下麻生町が吸収合併されて現在の川辺町に至っている。

四十・七平方キロの町域の約七十・六五割を山林で占め、中央部をほぼ南北に「飛騨川」、「国鉄高山線」、「国道四十一号線」が縦貫している。気候はおおむね温暖で積雪量も少なく、気温も七度を下ることはない。

昭和三十年代より、各種企業の地域進出がみられるようになり、

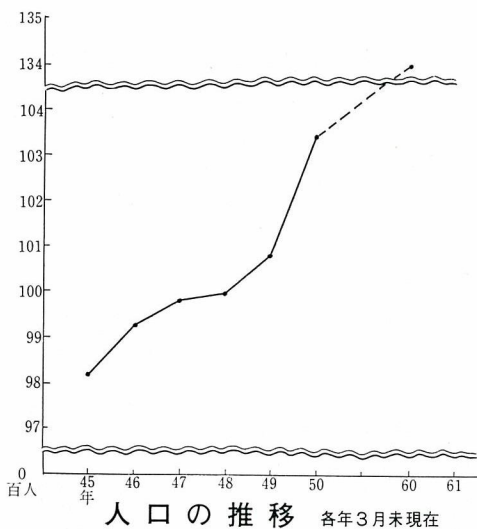
(3) 広報かわべ 号外

将来への展望

産業形態も第一次産業から第二次産業へと大きく変化し、住民の文化経済と地域環境の両面に大きく影響を与えつつある。

人口・世帯

高年令層人口の増加



人口の推移 各年3月末現在

川辺町の人口は、昭和二十二年国勢調査時をピークとして人口の暫減を示しつつあったが、昭和四十五年国勢調査時より、きわめて小さな指数ではあるが増加を始め、今後は徐々に増加の速度をはやめるものと推定され、昭和六十年には、基準年次昭和四十五年の一・三三倍の一萬三千四百人に達するものと予測推計される。

人口構成は、高年令層の比率が増加し、特に六十五歳以上の高年令層の比率は、第一産業から第二産業へ

産業

第一次産業から第二次産業へ

令人口は、四十五年の約一・七五倍、二千人に達するものと予測され全体人口の一五割を占めることが推計される。

世帯構想における核家族化の傾向は、しだいに鈍化しつつも昭和四十五年の平均世帯人口四・三人から四・〇人となるものと予測され、昭和四十五年の一・四五倍の三千三百五十世帯に達するものと推計される。

川辺町の産業は、第一次産業から第二次産業への急激な転換によって大きく変貌している。とくに農業は、生産額において年率約九割に及ぶ減少を示している。

第二次産業は、現在立地地の機械、窯業、製紙、食品、金属製品等を中心として進展し、昭和六十年には町域における生産額の、約五〇割に達するものと推計される。また、商業はここ数年経済の伸長で町民所得の上昇に支えられて順調な発展を示し、昭和四十三年に対し、四十七年度で約六三割増の十八億六千万円の商品販売額を示し、六十年には四十五億円に達するものと考えられる。



て、今後立地条件の整備、近代経営への脱皮、生産技術の導入、省力化の推進等によって安定した成長を続けるものと予測される。

域の商業活動を厳しいものとして、このため交通手段の整備による商圏の拡大、経営の合理化企業体質の改善、商店機能の集約化等により進展を見込むものである。

レジャー産業については、現在ゴルフ場の建設が進められつつあるが、町域の住民を対象とする健康的なレジャー施設の進出が望まれている。

町民生活

生活を楽しむ 方向へ

所得の増加による住民の生活水準の向上は今後も続き、住民の余暇は増大し、いわゆる生活を楽しむ方向がより進展するものと思われ、これに伴う教育文化施設、体育保健施設の充実に実現されよう。

また住民の生活環境は、上下水道、生活道路、公園緑地などが整備され、高度の生活環境需要に対応することのできる健康で文化的なものとなるであろう。

自然保護

恵まれた自然を いつまでも

自然保護と社会開発、この相反する事項をいかに調和させるかは現代の地域開発の大きな課題といえる。

経済社会の変化に伴って、人々の意識にも自然を生活と余暇の両面開発としてではなく、保全の対象としてみる形が強くなっている。岐阜県が、昭和四十七年度に実施した県民意識調査においても、約六四割が自然保護優先としている。自然は、一度破壊されたらその復元はきわめて難しい。

川辺町は、木曾飛騨川国定公園に含まれる美しい景観の飛水郷と恵まれた緑の林地を保有している。この自然を保全することによって、人々の生活環境は充実し、豊かな情操をはぐくむ場となるであろう。

コミュニティの形成

地方自治形態の強化

現代における生活圏の著しい拡大と社会構造の変化に伴って、近隣社会としての相互連帯に大きなひずみを生じ、従来の美しい社会秩序が破壊されようとしている。このことが、生産活動、社会活動を停滞させ、ひいては自治機能を減退させることとなっている。

中川辺、西折井など人口の急増地域では、世帯増加に策の立ち遅れが現われつつあり、一方人口の減少地域では地域組織としての結合がくずれ、人口集中地区との間にアンバランスを生じつつある。そのため、今後において行政実績の向上を図り、地域自治形態の

強化を図るためにコミュニティの形成と住区組織の再編成を考え、同時にコミュニケーションの場としての町民会館をメインセンターとして、サブセンターの計画、整備が希求される。

部落別世帯数及び人口

部落名	世帯数	人口	部落名	世帯数	人口
上川辺	287	1,265	下飯田	39	182
石神	183	816	福島	121	495
中川辺	638	2,601	比久見	247	1,058
西栃井	255	1,074	下吉田	95	419
下川辺	180	772	下麻生	282	1,121
鹿塩	107	490	昭和49年12月末住民登録人口より		

土地利用構想

土地利用の規制を強化

土地利用は、地域における計画の主体であり、きわめて重要な課題でもある。現在川辺町は、都市計画区域、農業振興地域、国定公園に含まれる保全地域等の土地利用上の規制が行われているが、これらの区域指定は各々単独法で指

定されているために、町域全体を展望した土地利用としては問題が残されており、国土利用計画法の施行に伴いこれを軸とした適正な土地利用がなされなければならない。

この観点から、市街化区域と農業区域の早急な調整を必要とし、現在農用地として指定されているうちで市街化の激しい地域での営農はしだいに困難になるものと予測される。

一方、川辺町のもつ地理的条件からも住宅用地としての需要が高まるものと予測されるので現在の用途指定区域八十四軒から、西栃井、下川辺の国道以東及び比久見地域の一部を含めた二百五十軒を市街化予測地域として用途区域の指定をする。

農用地については、ほ場整備事業の完了した優良農地を対象農地として集団産地育成事業、機械化営農促進事業等を基盤とすることを基幹に指導を進める。

町域の七〇割を占める林地については、保全を目的とし住民が自然環境を享受し得るよう維持に努める。

中川辺駅を中心として発達した商業地域については近代的な商店街の発達形成を促進する。

工業地域については、下川辺矢張及び中野地域を工業用地域とし既存の住居地域に在する工場の誘導を図る。

このような施策のために土地利用

用の規制を強化し、都市計画法に

基づく市街化区域と市街化調整区

域の設定を急務としたい。

健康とくらしを守る生活環境の整備

川辺町における居住環境の現況は、その立ち遅れがめだち上下水道の整備、公園緑地計画等もようやく着手された段階であり、今後財政的にも各段の努力を必要とするが、居住環境の整備が住民の生活に直接密接に結びつくものであることから上下水道事業の完成の推進、木曾川流域下水道事業関連公共下水道の促進と公園事業の推進を図らなければならない。

住宅

民間資本による住宅建設の促進

太平洋岸東海道メガロポリスと中部山岳の接点にある川辺町は、絶好の住宅条件を具備している。

そのため、人口の流入が予測され、それに対処できるだけの住宅確保のために優良住宅地の造成を必要とする。

この土地の確保のために、土地区画整理事業と町が実施主体となる宅地造成事業を推進し、あわせて民間資本による住宅の建設を促進する。

生活用水

全町民に良質で豊富な水を

現在実施中の、木曾川右岸上下水道供給事業関連川辺町上下水道事業の推進により全町民に良質で豊富な水を供給する。

下水道

木曾川右岸浄水事業に積極的参加

健康で文化的な生活のために、木曾川右岸浄水事業に積極的に参加し、公共下水道の建設を推進する。

公園緑地

公園施設の整備拡充

住宅が自然の恩恵を最大に享受できるよう、豊富な林地を森林公園として積極的に利用するとともに、運動公園を開設し、国定公園地域の整備を図り、あわせて近隣公園、児童公園施設の整備拡充の推進を図る。

ごみ・し尿処理

公害防止資金融資制度の積極的利用

ごみやし尿の完全処理のため、一部事務組合処理施設の有効利用を図り、収集体系の合理化を推進する。廃棄物処理は、処理場の機能を高めると同時に自家処理の促進に努める。

産業廃棄物については、企業自ら処理することを原則とするが、公害防止の観点からも企業が共同して完全な処理をすることが望ましく、公害防止資金融資制度の積極的利用により二次公害の防止に努める。

環境破壊の防止

行政と住民が一体となって

環境の破壊は、ひとり企業公害のみならず人を取りまくすべてに及んでいる。

これを防止するためには、行政と住民が一体となって総合的な監視と指導体制の確立、そして町民ひとりひとりの自覚の啓発を必要とする。

とくに、産業が生産活動に伴って直接ひき起こす環境破壊については、企業責任を明確にするとともに、その防止について町が厳しく指導していくことができるよう考える。

道路

バイパス建設の促進

住民の生活圏の拡大に伴い交通手段の整備が強く希求されているが、なかでも道路は住民生活圏道路、都市間接続道路の両面にわたる整備が急がなければならない。現在の道路のうち、川辺町の基幹道路である国道四十一号線は、増大する交通量に伴い、きわめて近い将来において都市間交通の能力を失うものと予測される。

これに対応するために、将来の都市間交通の主軸となる名濃バイパス、国道一九、二一、二四八号線と容易に接続し得るバイパスの建設の促進を考えなければならぬ。



交通量の増大に伴い都市間交通の能力を失いつつある国道41号線

て他都市間交通の重要路線となることはいうまでもない。

主要地方道恵那川川辺線は、川辺八百津間で改良工事は進んでいるが、架橋が予定される新山川橋の架橋位置によっては大きく街路の要素をもつものと考えられるので、路線及び架橋地点の検討を急がなければならない。

県道美濃川川辺線、川辺ノ関線はいずれも全線未改良で、そのうえ国鉄中川辺駅構内で平面交差すること、国鉄高山線と国道四十一号線の並行区間で国道から分岐する等の欠点を有するので、路線取り付け等改良の促進が急務である。町道については、年々新設改良等の施策が行われているが、一連の交通体系としての路線の検討が不十分で、住民の生活圏道路を充足しているとは言い難い。このため、今後も重点的な施策として道路の新設改良を推進しなければならない。

運輸

高山線の復線電化を促進

交通手段のなかに占める運輸機関の役割は大きく、とくに大量輸送が可能な鉄道、バスの整備は重要なものといえる。

国鉄高山線は、CTC化、委託駅、無人化等の合理化が進められているが、中川辺駅、下麻生駅における乗降客の推移を見ると年々減少を続けているが、この主な原因は、高山線のCTC化以後急激に増加された長距離急行列車優先と、家用自動車利用による自動車の恒常化等による乗降客の減少

これに伴うローカル列車の減便の悪循環を繰り返しているものと思われる。

このため、当面の施策として高

山線の地域交通を確保するため、美濃太田まで運行しているローカル列車の運行延長を強く要望し、一方長期的な展望のもとに高山線の復線電化の促進運動を押し進めなければならない。

ラジオ、テレビのうち、テレビについてNHKによる下麻生サテライト局の開設などの措置がとられているが、まだ下川辺、鹿塩等の地域において難視地域があるため共同聴視組織についての措置を必要とする。

防災対策

地域防災計画の再検討

川辺町は、地形的、地質的に比較的天災が少ない土地ではあるがそれでも過去に何度も災害を経験してきた。

とくに都市化のあゆみが進んでいる現代では、災害のもたらす被害はきわめて大規模化することが予測される。

このため地域防災計画の再検討を行うと同時に、人員、装備の充実を図り、危険箇所のチェックを実施する。また災害通報システムの強化のために各地域間の情報網の確立を考える。

初働災害対策のために、消防予備力を地域組織として育成強化に努めるとともに、常備消防と非常備消防の連携を高め、治山治水を充実し、災害時の避難、空地の確保、誘導標識を積極的に設置し、行政と住民が一体となって地域防災の実をあげなければならない。

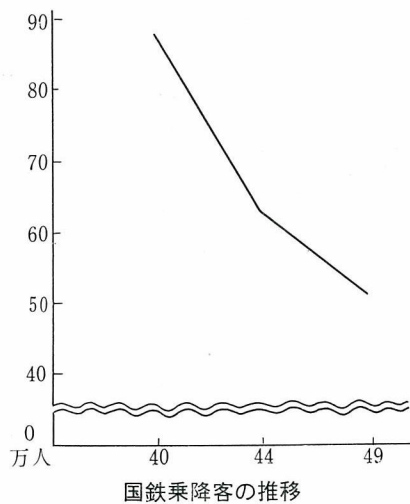
通信

テレビ難視地域の解消

情報化時代に即応すべく電話の需要が増大しているが、川辺町は農村集団電話、電話回線の増設な

このような状況から、目標年次における電話需要にはこたえ得るものと考えられる。

また、情報伝達の一部をになり



保健衛生

町民の健康管理の充実と拡大

社会生活の拡大と生活環境の複雑化に伴って、健康阻害要因が増大し、成人病をはじめ精神面での疲労等各種疾病の増高がめだっている。

川辺町は従来より老人検診、乳幼児検診、結核診断等をはじめ各種の予防接種事業を住民の理解と協力のもとに積極的に実施してきたが、時代の推移とともにこれらの事業の強化とともに、さらに住民の健康管理の充実と拡大が望まれる。

もともと健康は住民ひとりひとりの自覚と努力によって形成され自己の健康管理、栄養改善等をはじめとして、体力づくりへの積極的な参加などによって保持されるものであり、住民のひとりひとりにあらゆる機会を通じてこの意識の高揚をうながし、より一層住民の健康と体位向上が図られるよう努める。

社会福祉

福祉施設の充実

人間らしい豊かな生活をめざして、児童、老人、障害者の施設については積極的に充実を図り、社会的弱者が安穩の日々を送り得る

社会環境をつくりあげろ。

老人福祉

ホームヘルパーを設置

年金制度、医療制度等制度的老人福祉は年々充実されつつあるがこれらの充実のみが老人福祉のすべてとはいえない。

まず我々は、長い人生を強くたくましく生きぬいてきた老人を社会の先輩として敬愛し、老人が明るく心豊かに生きがいをもって生活し得るよう努力と助成をしなければならぬ。

このため、国、県の施策と老人クラブの活動に期待すると同時に老人が社会の一員として生活を続け生きがいをもって余生を送ることができるよう老人のための授産施設等の育成を図る。

また、独居老人、寝たきり老人のために、老人の孤独感を解消し生活の一部を助けるためにホームヘルパーの設置、電話訪問等を住民全体の協力のもとに積極的に推進する。

児童福祉

地域の状況に心じ保育園増設

児童福祉の中軸ともいべき保育施設の整備については、既存施設の整備、充実を図るとともに、通園にかかる交通安全上の問題を

も考慮し、地域の状況に応じて保育園の増設を図る。また幼児教育

への時代要請から、幼児の教育・保育の一体化に努める。

人間の能力を育てる教育文化の振興

なお、乳児医療費の無料化により健全育児に努める。

人は人として生まれるのではなく、その帰属する社会の中で人として育っていく。その最大の力は教育である。とくに現代の文明は人としての資質を強く要求している。

教育の責任は親と社会が共有し、その責務の委託を受けたものが教育委員会である。この観点にたつて、まず教育委員会の機能の充実を図らなければならぬ。

学校教育

教育施設を完備

人間能力の拡大と人間形成の基礎づくりのために、幼児教育、義務教育のための教育施設を完備し教育水準の向上に努める。

社会教育

町民自らが学習運営する施設を

社会のめまぐるしい変遷によって、人々のもつ価値観も大きく変動し、人は常に学習し自己変革を要求される。

この現代の社会は、学ぶことによつて始めて生きぬくことができるともいえる。

社会教育の重要性もまたここにあり、その充実を急がなければならぬ。しかし、その充実にあたっては

従来の発想とは異なった、住民自らが学習し運営するコミュニケーシヨンの場としての施設でなければならぬ。このための、住区コミュニティ施設を有機的に結合するセンターが望まれる。

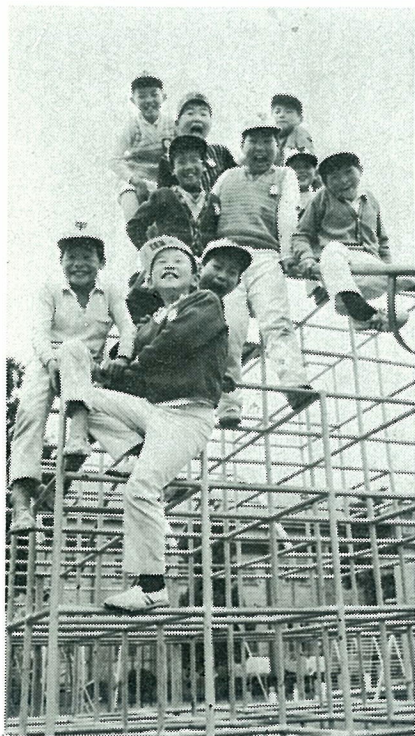
芸術・文化・体育

人間性の回復と豊かな情操の高揚の場を

経済優先社会から人間尊重社会

へと、その理念は高度化しつつある現代社会に逆行して人間疎外はますます深刻になりつつある。このため、人間性の回復と豊かな情操の高揚をめざして、芸術、文化、体育等の振興が重要な課題となっている。そのためには、これらの公開、交流、発表の場としての施設、及び運動公園、自転車道、遊歩道などの建設を急務として推進する他、先人の文化遺産を継承し、郷土愛の発現を図る。

将来の社会を背負って立つこの子達のためにも各種教育施設の充実を図り、豊かな人間性を育ていかなければならない。



自然と調和したくらしやすい町を

緑と自然を保全しながら、現代的な生活機能を保持することはきわめて難しいことである。

しかし、この相反する二つの問題の調整と処理が地域計画の最も重要なところとなっている。たとえば、モータリゼーションを中心とする現代の生活機能のなかで、自然との異和だけを論旨としてこれを否定することで明日を考えることはできない。したがって我々は、明日に向かって調和の方法を求め、明日に向かって思索を続けなければならない。そして、より次元の高い町を想定し、これをつくりあげていかねばならない。

町機能の充実

行政施設の整備

住民の、行政、教育、文化、経済にわたる多様化、高度化した要望に対処するために、これらを満たす各種機能の充実を図り、行政機能の合理化のために行政施設の整備を急がなければならない。

輸送機能の充実

効果的な輸送体系の確立

拠点都市名古屋、岐阜地域とを結ぶ交通体系の確立を図り、大量輸送機能を充実させるため、高山線の復線電化促進運動を積極的に展開するとともに、名古屋鉄道社線及び各路線バス等の有機的結合を図り、効果的な輸送体系の確立と形成に努める。

幹線道路網の整備

町基幹道路の整備

川辺町は国道四一号线が南北に從断し、基幹県道はこれに基点を發し、激増する交通需要に対処できず深刻な交通公害に直面している。

この事態を回避するため、国道四一号线バイパスの促進を強力に推進する。また、各県道の改良を促進するとともに、山川橋の架橋の実現を図り、これらを結ぶ町基幹道路の整備を促進する。

通信情報体系の整備

一世帯一電話を確保

通信情報が現代社会に占める位置は大きく、需要も大きい。幸い当町は通信体系についてはほぼ整備されており、電話加入率

は九二割となっている。今後もこの加入率の増高を図り、一世帯一電話を確保する。

くらしをささえる産業の振興

産業の振興は、人々の快適な生活を損なうことなく、人々の生活全体を維持し発展させるものでなければならない。したがって、自然を破壊し公害を発生させるものであってはならない。

この理念を基調として、ここに住み、ここに生活するすべての人々と調和し、一体化して振興が図られなければならない。

農林業

農地の予託制度を導入

近年、土地価格の高騰に伴って土地を農地としてではなく、資産として保有する傾向が強まっている。

とくに平均耕作面積の小さい川辺町では、それに起因して、土地の生産性を低下させ、町域の生産指数のなかに占める農業生産額を極度に減少させている。

現在、木曾川右岸用水事業関連ほ場整備事業が実施されつつあるが、その効果は必ずしも顕著とはいえない。このため、耕作規模を拡大し生産性を増強するため農地の予託制度を導入するとともに、営農指導体制の強化、高級園芸経営の導入拡大を図り、近効農業化

流通機構の整備開発

市街地形成と開発

くらしやすい町づくり、消費物

資流通の合理化のために商店街の整備を図るとともに、民間資本の導入を図り市街地の形成と開発に努める。

商業

地域商業の強化

する工業については、公害、自然破壊を完全に防除するものとし、行政規制を強化する。

工業

公害防止のための行政規制を強化

を目標として立地の優位性を十分發揮できるようにする。林業については、人工林の育成に努め、計画的に林道の開設整備を促進する。

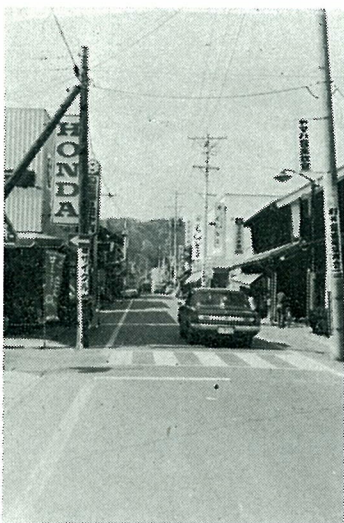
観光開発

自然資源の開発と活用

商業機能を整備し、多様化する消費者の購買希求に対応し得る商店の協同化、協業化を促進し、地域商業の強化を図る。

既存の工場については、経営体質の改善と合理化による生産性の向上を期待し、地域と調和した安定的発展を遂げるよう努めさせる。

また、新たに立地を希望



本町通り商店街

木曾飛騨川国定公園の景観に恵まれた飛水郷の保持に努め、豊かな自然を人々が利用できるよう、森林公園、キャンプ場、遊歩道の

建設など自然資源の開発活用を図る。

町民ひとりひとりの理解と協力を 構想をおしすすめていくために

行財政運営の近代化

総合調整機能の強化

行政需要は急激に変化し、このために行政機構を機動的かつ弾力的に再編するとともに、電子計算システムの導入拡充により、行政のじん速化と合理化を推進し、総合調整機能の強化を図る。

また、この構想実現のための財政資金は、合理的な財政計画のもとに財源の安定的増大を図り、重点的かつ有効的な投資を行うものとする。

広域行政の推進

地域特性に応じた機能分担による行政

日常生活圏の拡大により、行政は広域的見地に立脚し、住民の経済圏、文化圏構成の実態に沿い、地域の特性に応じた機能分担による当町の発展を基本姿勢として、この問題にあたらなければならない。

町民の理解と協力

愛郷心と連帯感

この構想実現のためには、川辺

町民の愛郷心、とりわけコミュニティ建設の中核となる連帯感と、豊かな住みよい町づくりへの町民総参加意識こそ、その成否がかけられている。
このため、あらゆる機会を通じてこの基本構想の趣旨を浸透させ、これが行政に対する町民の意志の反映とならなければならない。